

第24期 定時株主総会 ▶▶▶ 招集ご通知



Link and Motivation Group

開催日時

2024年3月28日（木曜日）午後2時
（受付開始：午後1時30分）

開催場所

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi One 三井物産ビル 4階
大手町三井カンファレンスRoom 7, 8

議案

第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役5名選任の件

目次

第24期定時株主総会招集ご通知……………	1
・ 議決権行使のご案内……………	3
・ ライブ配信及び事前ご質問受付のご案内 ……	5
事業報告……………	7
計算書類……………	41
監査報告……………	49
株主総会参考書類……………	56

インターネットによるライブ配信を実施いたします。
詳細につきましては5頁をご確認ください。

(証券コード2170)
(発信日)2024年3月8日

(電子提供措置の開始日)2024年3月6日

株 主 各 位

東京都中央区銀座四丁目12番15号歌舞伎座タワー
株式会社リンクアンドモチベーション
代表取締役
会 長 小 笹 芳 央

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の能登半島地震により被災された皆様、並びにそのご家族の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第24期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.lmi.ne.jp/ir/stocks/meeting.html>



電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「リンクアンドモチベーション」又は証券「コード」に「2170」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」「株主総会招集通知/株主総会資料」の順に選択して、ご確認くださいませ。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使のご案内」（3頁から4頁）に従いまして、2024年3月27日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年3月28日(木曜日)午後2時
※受付開始：午後1時30分
2. 場 所 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi One 三井物産ビル 4階
大手町三井カンファレンス Room7,8
(前回、前々回はバーチャルオンリー株主総会による開催でしたが、今回は実際にご来場いただく会場をご用意しております。最後にリアル株主総会を実施した際と会場が異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようにご注意ください。)

3. 会議の目的事項 報告事項

1. 第24期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第24期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役5名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1)ご返送いただいた議決権行使書において、各議案について賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (3)インターネット及び書面(郵送)の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎当日ご出席株主様へのお土産のご用意はございません。ご理解いただきますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正すべき事項が生じた場合は、修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項を前記インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.lmi.ne.jp/ir/stocks/meeting.html>)及び東証ウェブサイト(<https://www.2.jp.x.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)に掲載させていただきます。

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面を合わせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第12条の規定に基づき、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、除いております。したがって、当該書面は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部です。

## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会に出席して議決権を行使される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
日時：2024年3月28日（木曜日）午後2時  
（受付開始：午後1時30分）



### インターネットで議決権を行使される場合

次頁のご案内に従って、議案の賛否をご入力ください。  
行使期限：2024年3月27日（水曜日）午後6時入力分まで



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。  
行使期限：2024年3月27日（水曜日）午後6時到着分まで

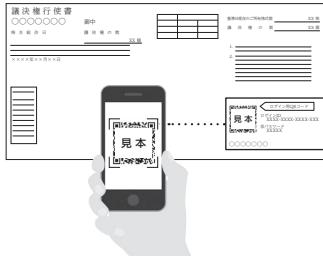
インターネット及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

## インターネットによる議決権行使のご案内

### QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

### ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## ライブ配信及び事前ご質問受付のご案内

当社では、会場にお越しただけでない株主様にも本総会の様子をご覧いただけるよう、インターネットによる本総会のライブ配信を行います。また、本総会の目的事項に関して、事前のご質問を受け付けいたします。

### ライブ配信について

(配信日時)

**2023年3月28日（木曜日）午後2時より**（ログイン開始時刻 午後1時30分）

(ライブ配信サイト)

<https://web.lumiagm.com/>

※ログイン方法は次頁の「配信サイトへのログイン方法」をご参照ください。

(ご注意事項)

- ◎本ライブ配信は視聴用ですので、当日株主総会会場における出席扱いにはなりませんのでご注意ください。また、ご視聴中に議決権行使、動議提出、動機採決及び質問を行うことはできませんので、予めご了承ください。会場にお越しただけでない場合、事前にインターネット又は書面によって議決権を行使のうえ、ご視聴ください。
- ◎ライブ配信の録画、公開等やログイン方法を第三者に伝えることはご遠慮ください。
- ◎何等かの事情により、ライブ配信を中止する場合には、当社ウェブサイト (<https://www.lmi.ne.jp>) にて速やかに株主の皆様へお知らせいたします。
- ◎ライブ配信にあたり、合理的な範囲内で通信障害等への対策を行います。視聴環境等により映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、予めご了承ください。

### 事前のご質問の受付について

本総会の目的事項に関して、事前にご質問いただくことが可能です。株主様のご関心が高い事項につきましては、本株主総会で取り上げさせていただく予定です。

事前のご質問を送信いただく場合は、次頁の「配信サイトへのログイン方法」をご参照のうえ、以下に記載の事前質問受付期間にログインください。ログイン後、画面上部3つのボタンのうち、中央の「事前質問」ボタンより、事前のご質問を送信いただけます。

(事前質問受付期間)

**2024年3月6日（水曜日）正午（午後0時）から 2024年3月22日（金曜日）午後6時まで**

## 配信サイトへのログイン方法

1. 以下URL又はQRコードを使い、配信サイトにアクセスしてください。  
<https://web.lumiagm.com/>  
(言語が英語の場合は「日本語」に変更)



2. ミーティングIDをご入力ください。  
**782-827-194**

3. ID・パスワードをご入力ください。  
ログインID : 株主番号 (ハイフン除く) 8桁の数字  
ログインPW : ご登録の郵便番号 (ハイフン除く) 7桁 (2023年12月末時点)

【ご参考】株主番号は議決権行使書用紙等に記載がございます。

ログインID、ログインPWをご入力後、「バーチャル株主総会に参加する」を押してください。

配信サイトへのログイン/ご質問の方法に関するお問い合わせ  
**バーチャル株主総会ヘルプデスク 0120-245-022**

受付期間：2024年3月6日(水)～2024年3月28日(木)

受付時間：午前9時～午後5時(平日のみ) 株主総会当日は配信終了まで

ログイン時に必要な株主番号・郵便番号に関するお問い合わせ

**三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711**

受付時間：午前9時～午後5時(平日のみ)

# 事業報告

(2023年1月1日から)  
(2023年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

#### ① 事業の状況

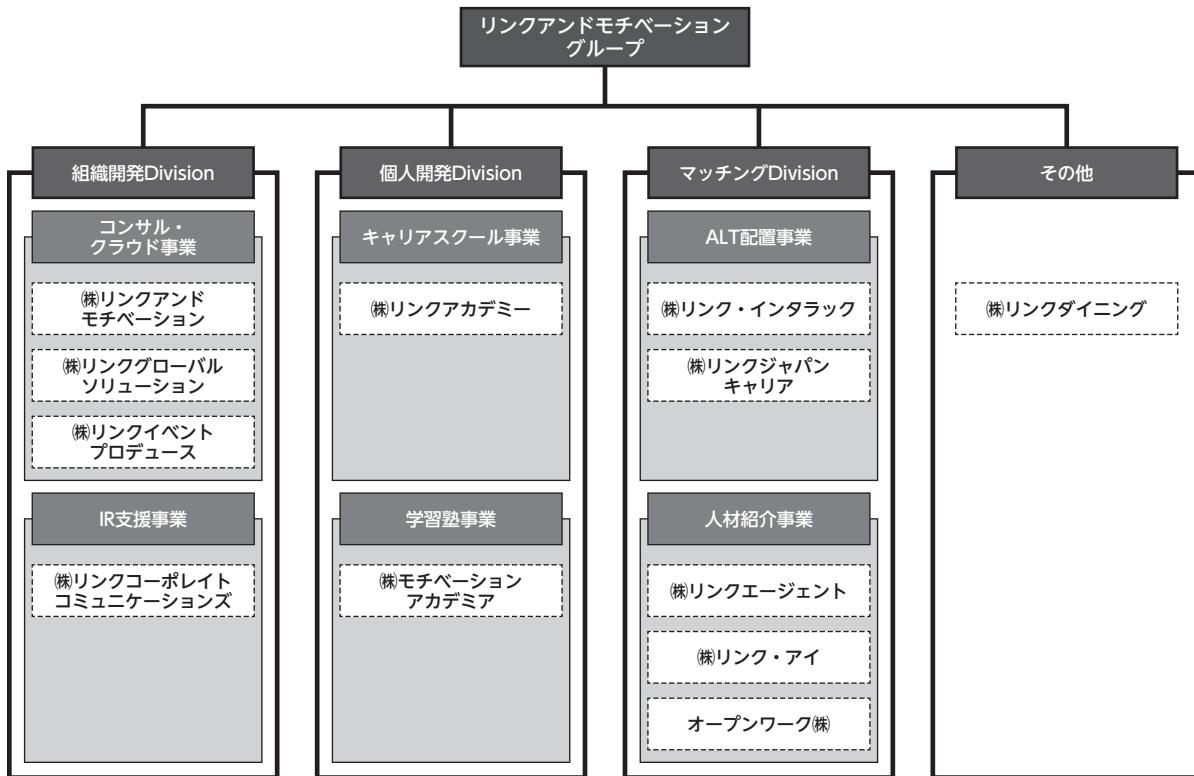
当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」というミッションのもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学等の学術的成果を取り入れた、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いて多くの組織と個人の変革をサポートしております。当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進む中で、緩やかな景気回復が見られました。一方、国内の物価上昇に加え、世界各国の長期金利上昇による世界経済の停滞リスクは存在しており、その先行きは依然として不透明な状況です。このような経済状況下、企業が変化に適応するための人的資本経営推進のニーズ、具体的には、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）の向上や人材確保・育成のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は33,969百万円（前年比103.6%）、売上総利益は17,704百万円（同110.2%）、営業利益は4,623百万円（同127.4%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,842百万円（同138.1%）となりました。

2023年12月期の業績予想は、売上収益35,300百万円（前年比107.7%）、売上総利益17,700百万円（前年比110.2%）、営業利益4,670百万円（同128.7%）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,630百万円（同135.4%）を見込んでおりました。売上収益は予想値に届かなかったものの、前年比で増加しました。一方、売上総利益は全社の売上総利益率が向上したことで予想値に到達し、前年比で大幅増加となりました。また、営業利益は予想値には僅かに届かなかったものの、2018年12月期の3,825百万円を超えて、過去最高益を大幅に更新しました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は予想値を超え、前年比で大幅増加となりました。

なお、当社グループは、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を当連結会計年度から適用しております。本改訂は遡及適用され、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度において117百万円増加し、当連結会計年度において37百万円減少しております。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは、子会社である(株)リンクエージェント（旧 (株)リンクスタッフィング）が運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって(株)IDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益については継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益については、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。



(注) 『事業の状況』の記載金額は表示単位未満を切捨てて、%は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## 《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、従業員・応募者・顧客・株主等の企業を取り巻くステークホルダーとのエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当連結会計年度における売上収益は12,891百万円（同106.6%）、セグメント利益は9,035百万円（同109.5%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

### （コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の「従業員エンゲージメント向上」のため、独自の診断フレームに基づいたエンゲージメント状態の診断、及び組織人事に関わる採用・育成・制度・風土といった変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、企業が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービス「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は10,867百万円（同106.2%）、売上総利益は8,181百万円（同111.8%）となりました。

当連結会計年度においては、第2四半期連結会計期間において一時的に成長が鈍化したものの、第3四半期連結会計期間以降は想定を上回る回復を実現したことにより、売上収益は前年比で増加しました。また、売上総利益は利益率の高いモチベーションクラウドシリーズが大幅に成長したことで、前年比で大幅増加となりました。人的資本経営の推進ニーズは、大手企業を中心に引き続き高まっています。現在、当該事業における支援企業数は約1,500社となっており、国内の従業員数50名以上の企業数が約100,000社であることを鑑みると、今後の拡大余地は非常に大きいと認識しております。今後は組織課題を特定する「診断」、課題の「変革」、変革の取り組みや結果の「公表」を通じて企業の「人的資本経営」を総合的に支援できる優位性を活かし、支援を拡大してまいります。

また、「クラウド」に該当する、注力サービスである、「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は、前年と比較して大幅に増加しました。

当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウドシリーズ」は、従業員エンゲージメント向上を実現するHRTech（人材×テクノロジー）領域のクラウドサービスです。創業以来提供してきた組織診断サービスをクラウド化し、2016年7月よりサービス提供を開始いたしました。モチベーションクラウドは現在、(株)アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：人材管理市場2023」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで6年連続1位（2017～2022年度予測）を獲得しております。

2023年12月末における「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は427,345千円（同130.1%）となりました。期初の予想値である430,000千円（同130.9%）には僅かに届かなかったものの、大手企業を中心とした新規導入が進んだことにより、前年比130.1%と大幅な成長を実現しました。モチベーションクラウドについては、今後は、引き続き開拓余地の大きい大手企業への導入を推進するとともに、グローバル展開も見据え、日系グローバル企業の海外現地法人への導入も推進します。また、人材育成クラウドサービスであるストレッチクラウドについても、市場規模が5,000億円を超える人材育成市場において拡大を進める計画です。これらの成長戦略を実行することで、さらなる成長を実現してまいります。

#### (IR支援事業)

当該事業は、企業の「投資家エンゲージメント向上」のため、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、コーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書等の紙メディア制作や、IRページ等のWEBメディア、決算説明会の動画配信等の映像メディア制作に加えて、株主総会等の場創りを行っております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は2,187百万円（同105.9%）、売上総利益は959百万円（同93.5%）となりました。

当連結会計年度においては、注力サービスである統合報告書制作が想定通りに伸長し、売上収益は前年比で増加しました。また、売上総利益は制作に係る人件費の増加に伴い、前年比で減少しました。

有価証券報告書における人的資本開示の義務化を受け、非財務情報、特に人的資本情報の開示ニーズはさらに高まっております。また、当社が提供しているモチベーションクラウドにおける診断結果の公表社数は2023年12月末時点で116社となり、従業員エンゲージメントの開示も着実に進んでおります。引き続き、単なる情報開示ではなく、診断・変革を踏まえた人的資本経営の魅力的な開示を支援することで、コンサル・クラウド事業とのシナジーを創出してまいります。

## 《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、組織から選ばれる個人（アイコンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」をキャリアスクール・学習塾のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るサービスをワンストップで提供しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は6,418百万円（同92.2%）、セグメント利益は2,931百万円（同106.4%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

### （キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生や社会人の「キャリア向上」のため、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーン Premium Club」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は5,616百万円（同90.0%）、売上総利益は2,571百万円（同105.9%）となりました。

当連結会計年度においては、コロナ禍による学びのニーズの変化に適応するべく、校舎を移転・撤退してオンラインへ移行する構造改革を実施しました。改革開始当初に81校あった校舎数は53校となり、想定よりも早く事業効率を向上することに成功しました。その結果、当連結会計年度の売上総利益率は45.8%となり、構造改革を開始した前連結会計年度の38.9%と比較して大きく向上しました。また、当連結会計年度のオンライン講座の売上収益は507百万円となり、前連結会計年度の320百万円と比較して大幅に増加しました。構造改革に伴い受講者数の減少が続いておりましたが、当連結会計年度で底を打ったと捉えております。2024年12月期はオンラインでのサービス提供を拡大することで、売上収益を維持しながらさらなる事業効率の改善を実現してまいります。

(学習塾事業)

当該事業は、小・中・高校生の「学力向上」のため、中学受験を目指す小学生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」と、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」の2つの進学塾を、通学・オンラインの形態にて展開しております。特に「モチベーションアカデミア」では、一般的な学習塾とは異なり単なる学力向上にとどまらず、社会で活躍するためのスキル獲得も支援しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は801百万円（同111.3%）、売上総利益は360百万円（同109.8%）となりました。

当連結会計年度においては、教室の在籍生徒数が増加し、売上収益は前年比で大幅増加、売上総利益は前年比で増加となりました。引き続き、「SS-1」から「モチベーションアカデミア」への継続率の向上に加えて、オンライン授業による学びの機会を通塾可能地域にとどまらない幅広い層に提供することで、新規入会者数を伸長させてまいります。

## 《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、組織と個人をつなぐ機会提供としてALT（Assistant Language Teacher）配置事業と人材紹介事業を展開しております。当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、データをもとに個人の特性とのマッチングを可能にする「フィッティング」も行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は15,398百万円（同105.7%）、セグメント利益は6,377百万円（同110.4%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

### （ALT配置事業）

当該事業は、日本で働きたい外国籍人材と自治体のフィッティングとして、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。本事業は、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高く、当社グループは民間企業で圧倒的No.1のシェアを確立しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は12,011百万円（同100.0%）、売上総利益は3,046百万円（同92.6%）となりました。

当連結会計年度においては、売上収益は前年比横ばい、売上総利益は前年比で減少となりました。2022年10月より、週20時間以上働くALTを社会保険の加入対象とする法令が、従業員数101名以上の企業から順次適用されることとなり、民間企業として最もシェアを持つ当社は競合他社に比して先行して適用されることとなりました。そのため、当連結会計年度については厳しい競争環境であると認識しておりましたが、この状況下でも売上収益は前年比で横ばいを維持し、当初の想定通りに進捗しました。2024年10月以降は同法令が従業員数51名以上の企業にも適用されることになるため、競争環境のフラット化が想定されます。引き続き、質の高いALTの派遣という強みを活かし、また、オンライン化やICTの活用も進めながら、売上収益の回復、シェアの拡大を目指してまいります。

(人材紹介事業)

当該事業では、求職者と企業のフィッティングとして、事業成長に必要な人材を企業に紹介する人材紹介サービスを展開しております。主に、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、そして就職を希望している学生を企業とマッチングさせる新卒動員・紹介を行っております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は3,411百万円(同132.7%)、売上総利益は3,354百万円(同134.2%)となりました。

当連結会計年度においては、特に成長率の高いオープンワーク(株)にて、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコア数を着実に積み上げております。中でもダイレクトリクルーティングサービス「OpenWorkリクルーティング」は、継続的なマーケティングへの投資などにより新規Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)が約101万件まで増加しました。また、既存顧客の採用活動の活性化に向けた取り組みの結果、求人企業・登録エージェント企業の採用活動が活性化し、当サービスの売上収益は1,867百万円(同203.3%)となりました。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、個人のスキルだけでなく、求職者の性格等のタイプも考慮することで、フィッティング支援を加速してまいります。

② 重要な設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資（ソフトウェアを含む）は、935百万円であります。その主な内容は、モチベーションクラウドシリーズの開発費や拠点移転の設備工事費に伴うものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度に実施した主な資金調達は、金融機関からの借入1,400百万円とオープンワーク(株)の株式の発行に伴う452百万円の総額1,852百万円であります。

④ 重要な事業の譲渡及び譲受け等の状況

該当事項はございません。

⑤ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

該当事項はございません。

⑥ 他の会社の株式その他持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はございません。

## ⑦ 対処すべき課題

### <経営環境等>

近年、労働力人口の減少やビジネスのソフト化、ワークモチベーションの多様化が進む中で、企業が従業員や応募者から選ばれ続ける重要性和難易度は加速度的に高まっています。さらにAIの技術的発展が進む中で、優秀な人材の獲得競争がより一層激化していくことが想定されています。こうした環境下において企業は、人材の維持と獲得のための従業員エンゲージメントの向上や、既存社員がパフォーマンスを発揮するための人材力の向上に取り組む必要があることから、このような環境変化は当社にとって非常に重要な機会であると認識しております。同時に、人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」の機運が高まっている中、当面の間は、成長可能性の高い組織開発Divisionのコンサル・クラウド事業に注力する方針です。

そして、当社グループの課題をDivisionごとに認識し、対処に向けて積極的に取り組みたいと考えております。結果として収益力を向上させ、お客様・株主様・応募者様・従業員をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

## 《組織開発Division》

### イ. モチベーションクラウドシリーズの売上拡大

人的資本経営やその情報開示の機運が高まる中、すでに企業の営業利益率や労働生産性との相関も明らかになっている従業員エンゲージメントへの注目はますます高まっております。このようなニーズの高まりを追い風に、未だ開拓余地の大きい大手企業へのモチベーションクラウドシリーズの導入を推進し、2024年末時点の月会費売上5.3億円を見込んでおります。さらに、日系グローバル企業の海外現地法人への導入も進めてまいります。また、2022年7月にリリースしたストレッチクラウドについても、市場規模が5,000億円を超える人材育成市場において拡大を進める計画です。引き続き、モチベーションクラウドシリーズの顧客開拓を通して、コンサル・クラウド事業の大幅成長を実現してまいります。

### ロ. コンサルティングの顧客単価の向上

モチベーションクラウドにて従業員エンゲージメントを診断した上で、その診断結果に応じて、採用・育成・制度・風土といった組織人事に関わる変革ソリューションをワンストップで提供できる点が当社グループのコンサル・クラウド事業の大きな競争優位性となっています。また、2023年3月期から有価証券報告書において人的資本開示が義務化されましたが、今後は開示内容の改善ニーズが増加していくことが見込まれます。クラウドからコンサルティングへの接続をさらに強化することで、コンサル・クラウド事業の顧客単価を向上させてまいります。

## 《個人開発Division》

### オンライン講座の売上拡大

キャリアスクール事業では、コロナ禍における学びのニーズの変化に合わせ、IT・資格・英会話のオンライン講座を提供し、オンラインにおいても「挫折させない」支援を継続しています。2022年の9月末からは、校舎数を移転・撤退してオンラインへと移行する構造改革を推進し、全国に81校あった校舎は、2023年12月末には53校となり、事業効率の改善を実現しました。引き続き、オンラインでのサービス提供を拡大することで、売上収益を維持しながらさらなる事業効率の改善を実現してまいります。

## 《マッチングDivision》

### イ. ALT配置事業の安定的な成長

当社で最も売上収益の大きいALT配置事業については、引き続き安定的な成長を目指します。事業環境としては、2022年10月より、週20時間以上働くALTを社会保険の加入対象とする法令が、従業員数の多い企業から順次適用されることとなり、民間企業として最もシェアを持つ当社は競合他社に比して先行して適用されたことで一時的に厳しい状況となりました。一方で、2024年には適用範囲が拡大されることから、競争環境は改善すると見込んでいます。引き続き、強みであるALTの質の向上に加えて、トップシェア企業としてオンライン化やICT活用といった多様化する顧客ニーズへの対応も進めることで、シェアのさらなる拡大を目指してまいります。

### ロ. 人材紹介事業における「OpenWorkリクルーティング」の売上拡大

人材紹介事業においては、「OpenWorkリクルーティング」のさらなる成長に注力してまいります。「OpenWorkリクルーティング」とは、国内最大級の社員クチコミ数を有する情報プラットフォーム「OpenWork」を活用したダイレクトリクルーティングサービスで、転職市場の活況を背景に、現在急成長しています。今後は、求職者と求人企業の両軸増加に加えて、さらなるマッチングの活性化を目指します。また、既存ユーザーへの履歴書登録促進やマッチングサイトとしての認知向上に向けたプロモーションも強化し、転職意欲の高いユーザーの集客を推進することで、継続的な成長を見込みます。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

IFRSに基づく過去4期の財産及び損益の状況推移は次のとおりです。

| 区 分                                                        | 2020年12月期<br>第21期 | 2021年12月期<br>第22期 | 2022年12月期<br>第23期 | 2023年12月期<br>第24期 |
|------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上収益(百万円)                                                  | 30,785            | 32,644            | 32,776            | 33,969            |
| 税引前当期利益(百万円)                                               | 670               | 1,903             | 3,501             | 4,567             |
| 親会社の所有者に<br>帰属する当期利益又は<br>親会社の所有者に<br>帰属する当期損失(△)<br>(百万円) | △996              | 918               | 2,058             | 2,842             |
| 基本的1株当たり<br>当期利益又は基本的1株<br>当たり当期損失(△)<br>(円)               | △9.50             | 8.73              | 18.45             | 25.51             |
| 親会社の所有者<br>に帰属する持分<br>(百万円)                                | 3,760             | 7,493             | 9,057             | 10,165            |
| 1株当たり親会社<br>所有者帰属持分<br>(円)                                 | 35.84             | 67.17             | 81.19             | 92.88             |
| 資産合計(百万円)                                                  | 41,083            | 30,062            | 28,908            | 30,843            |
| 資本合計(百万円)                                                  | 4,917             | 8,648             | 11,243            | 12,940            |

(注1) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注2) (株)リンクエージェントが運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって(株)iDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。

(注3) 第24期よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。第23期の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社には親会社は存在いたしませんので、該当事項はございません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金     | 当社の<br>出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                        |
|---------------------------|-----------|-------------|----------------------------------------------------------------------|
| (株)リンクグローバルソリューション        | 百万円<br>50 | %<br>100.0  | グローバルリーディングカンパニー<br>に対する組織変革、人材育成支援                                  |
| (株)リンクイベントプロデュース          | 30        | 100.0       | 企業に対して、コンサルティング・<br>イベントの企画運営・クラウドによ<br>り、ビジョンを軸とした風土変革を<br>支援       |
| (株)リンクコーポレートコミュニケーションズ    | 80        | 100.0       | 企業に対して、紙・WEB・映像メ<br>ディアの企画制作により、資本市場<br>向けブランディングを支援                 |
| (株) リ ン ク ア カ デ ミ ー       | 100       | 100.0       | 大学生・社会人に対して、資格取得<br>やITスキルの向上をワンストップ<br>で提供することにより、キャリアア<br>ップを支援    |
| (株)モチベーションアカデミア           | 80        | 100.0       | 小・中・高校生に対して、学習塾と<br>いう形で教育を提供することによ<br>り、学力向上と社会で活躍するた<br>めのスキル獲得を支援 |
| (株) リ ン ク ・ イ ン タ ラ ッ ク   | 97.5      | 100.0       | 小・中・高等学校と日本で働きたい<br>外国籍人材に対して、エンゲージメ<br>ントの高いマッチングを支援                |
| (株) リ ン ク ジ ャ パ ン キ ャ リ ア | 80        | 100.0       | グローバルなネットワークを活用<br>し、外国語指導講師の採用を支援                                   |
| オ ー プ ン ワ ー ク (株)         | 1,644     | 51.44       | 転職・就職のための情報プラットフ<br>ォーム「OpenWork」の開発・運<br>用                          |
| (株) リ ン ク エ ー ジ エ ン ト     | 100       | 100.0       | エンゲージメント・マッチングを軸<br>とした人材紹介支援                                        |
| (株) リ ン ク ・ ア イ           | 50        | 100.0       | 新卒の求職者と人材を求める企業に<br>対して、エンゲージメントの高いマ<br>ッチングを支援                      |
| (株) リ ン ク ダ イ ニ ン グ       | 50        | 100.0       | 当グループのステークホルダーが集<br>うイタリアンレストラン                                      |

(注1) 上記11社は、当社の連結子会社であります。

(注2) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

|                                     |                            |
|-------------------------------------|----------------------------|
| 特定完全子会社の名称                          | (株)リンク・インタラック              |
| 特定完全子会社の住所                          | 東京都中央区銀座4-12-15 歌舞伎座タワー15階 |
| 当社及び当社の完全子会社における<br>特定完全子会社の株式の帳簿価額 | 5,053百万円                   |
| 当社の総資産額                             | 23,267百万円                  |

#### (4) 主要な事業内容

| セグメント        | 事業          | 事業内容                                                                                                                                                                           |
|--------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 組織開発Division | コンサル・クラウド事業 | 企業の「従業員エンゲージメント向上」のため、独自の診断フレームに基づいたエンゲージメント状態の診断、及び組織人事に関わる採用・育成・制度・風土といった変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、企業が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービス「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。            |
|              | IR支援事業      | 企業の「投資家エンゲージメント向上」のため、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、コーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書等の紙メディア制作や、IRページ等のWEBメディア、決算説明会の動画配信等の映像メディア制作に加えて、株主総会等の場創りを行っております。       |
| 個人開発Division | キャリアスクール事業  | 大学生や社会人の「キャリア向上」のため、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーン Premium Club」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しております。                                          |
|              | 学習塾事業       | 小・中・高校生の「学力向上」のため、中学受験を目指す小学生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」と、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」の2つの進学塾を、通学・オンラインの形態にて展開しております。特に「モチベーションアカデミア」では、一般的な学習塾とは異なり単なる学力向上にとどまらず、社会で活躍するためのスキル獲得も支援しております。 |

| セグメント             | 事業      | 事業内容                                                                                                                                          |
|-------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| マッチング<br>Division | ALT配置事業 | 日本で働きたい外国籍人材と自治体のフィッティングとして、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。本事業は、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高く、当社グループは民間企業で圧倒的No.1のシェアを確立しております。 |
|                   | 人材紹介事業  | 求職者と企業のフィッティングとして、事業成長に必要な人材を企業に紹介する人材紹介サービスを展開しております。主に、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、そして就職を希望している学生を企業とマッチングさせる新卒動員・紹介を行っております。              |
| その他               | その他     | レストランの経営                                                                                                                                      |

(5) 主要な営業所

| 名称      | 所在地                                      |
|---------|------------------------------------------|
| 本 社     | 東京都中央区銀座4-12-15 歌舞伎座タワー15階               |
| 関 西 支 社 | 大阪府大阪市北区梅田2-2-2<br>ヒルトンプラザウエストオフィスタワー15階 |
| 東 海 支 社 | 愛知県名古屋市中区栄4-2-29 名古屋広小路プレイス8階            |

## (6) 当社グループの従業員の状況

### ①企業集団の状況

| セグメントの名称      | 従業員数            |
|---------------|-----------------|
| 組織開発Division  | 622 (46) 名      |
| 個人開発Division  | 524 (54) 名      |
| マッチングDivision | 322 (2,956) 名   |
| その他           | 2 (-) 名         |
| 合計            | 1,470 (3,056) 名 |

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### ②当社の状況

| 従業員数       | 前期末比増減     | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------------|------------|--------|--------|
| 499 (37) 名 | 29名増 (1名増) | 31.8 歳 | 5.9 年  |

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(7) 主要な借入先

| 借 入 先               | 借 入 額    |
|---------------------|----------|
| (株) み ず ほ 銀 行       | 1,883百万円 |
| (株) 三 菱 U F J 銀 行   | 1,385百万円 |
| (株) り そ な 銀 行       | 1,182百万円 |
| (株) 千 葉 銀 行         | 1,025百万円 |
| (株) 三 井 住 友 銀 行     | 1,007百万円 |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 (株) | 500百万円   |
| (株) S B I 新 生 銀 行   | 220百万円   |
| 日 本 生 命 保 険 ( 相 )   | 84百万円    |
| (株) 第 四 北 越 銀 行     | 75百万円    |
| (株) 横 浜 銀 行         | 75百万円    |
| 合 計                 | 7,437百万円 |

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 400,000,000株
- ② 発行済株式総数 113,068,000株
- ③ 株主数 15,175名
- ④ 大株主

| 株 主 名                   | 持 株 数       | 持株比率   |
|-------------------------|-------------|--------|
| (株) フ ェ ニ ッ ク ス         | 42,000,000株 | 38.37% |
| 勝 呂 彰                   | 6,874,600株  | 6.28%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 6,763,300株  | 6.18%  |
| リンクアンドモチベーション従業員持株会     | 6,615,700株  | 6.04%  |
| 坂 下 英 樹                 | 3,680,000株  | 3.36%  |
| 榊 原 清 孝                 | 3,680,000株  | 3.36%  |
| 小 笹 芳 央                 | 3,000,000株  | 2.74%  |
| (株) 日本カストディ銀行 (信託口)     | 2,142,900株  | 1.96%  |
| リンクアンドモチベーション役員持株会      | 852,800株    | 0.78%  |
| 本 田 寛                   | 841,500株    | 0.77%  |

(注1) 当社は、自己株式を3,617,168株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はございません。

### (2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役及び監査役に関する事項（2023年12月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 小 笹 芳 央 | (株)リンクグローバルソリューション 取締役会長<br>(株)リンクイベントプロデュース 取締役会長<br>(株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ 取締役会長<br>(株)リンクアカデミー 取締役会長<br>(株)モチベーションアカデミア 取締役会長<br>(株)リンク・インタラック 取締役会長<br>(株)リンクジャパンキャリア 取締役会長<br>(株)リンクエージェント 取締役会長<br>(株)リンク・アイ 取締役会長<br>(株)リンクダイニング 取締役会長<br>(株)フェニックス 代表取締役社長 |
| 代表取締役社長   | 坂 下 英 樹 | (株)リンクグローバルソリューション 取締役<br>(株)リンクイベントプロデュース 取締役<br>(株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ 取締役                                                                                                                                                                                       |
| 取 締 役     | 大 野 俊 一 | (株)リンクグローバルソリューション 取締役<br>(株)リンクイベントプロデュース 取締役<br>(株)リンクコーポレイトコミュニケーションズ 取締役<br>(株)リンクアカデミー 取締役<br>(株)モチベーションアカデミア 取締役<br>(株)リンク・インタラック 取締役<br>(株)リンクジャパンキャリア 取締役<br>オープンワーク(株) 監査役<br>(株)リンクエージェント 取締役<br>(株)リンク・アイ 取締役<br>(株)リンクダイニング 取締役<br>幼児活動研究会(株) 社外取締役    |
| 社 外 取 締 役 | 湯 浅 智 之 | (株)リヴァンプ 代表取締役社長執行役員CEO<br>(株)リヴァンプ・アカデミー 代表取締役                                                                                                                                                                                                                    |
| 社 外 取 締 役 | 角 山 剛   | 学校法人三幸学園 理事<br>東京未来大学 学長                                                                                                                                                                                                                                           |

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                              |
|-----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常 勤 監 査 役 | 栗 山 博 美 | (株)リンクグローバルソリューション 監査役<br>(株)リンクイベントプロデュース 監査役<br>(株)リンクコーポレートコミュニケーションズ 監査役<br>(株)リンクアカデミー 監査役<br>(株)モチベーションアカデミア 監査役<br>(株)リンク・インタラック 監査役<br>(株)リンクジャパンキャリア 監査役<br>(株)リンクエージェント 監査役<br>(株)リンク・アイ 監査役<br>(株)リンクダイニング 監査役 |
| 社 外 監 査 役 | 富 永 兼 司 | (株)キャリアプラン 代表取締役社長                                                                                                                                                                                                        |
| 社 外 監 査 役 | 松 岡 保 昌 | (株)モチベーションジャパン 代表取締役社長                                                                                                                                                                                                    |

(注1) 当社は、監査役の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集及び重要な社内会議への出席による情報共有並びに内部監査部門と監査役会との十分な連携を可能にするため、栗山博美氏を常勤の監査役として選定しております。

(注2) 当社は、社外取締役の湯浅智之氏及び角山剛氏、社外監査役の富永兼司氏及び松岡保昌氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、湯浅智之氏、角山剛氏、富永兼司氏、松岡保昌氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る役員報酬等の総額等

| 役員区分                   | 報酬等の<br>総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |               |            |       |            | 対象となる<br>役員の数<br>(名) |
|------------------------|---------------------|------------------|---------------|------------|-------|------------|----------------------|
|                        |                     | 基本報酬             | ストック<br>オプション | 業績連動報<br>酬 | 退職慰労金 | 非金銭報酬<br>等 |                      |
| 取締役<br>(社外取締役<br>を除く。) | 107                 | 96               | -             | 11         | -     | -          | 3                    |
| 監査役<br>(社外監査役<br>を除く。) | 15                  | 15               | -             | -          | -     | -          | 1                    |
| 社外取締役                  | 9                   | 9                | -             | -          | -     | -          | 2                    |
| 社外監査役                  | 9                   | 9                | -             | -          | -     | -          | 3                    |

(注1) 当事業年度に係る役員報酬等の内容は取締役会で決議しております。

(注2) 当事業年度の業績連動報酬は、当社の重要な経営指標である連結の売上収益、営業利益、また、組織に関する重要指標であるエンゲージメントや人材力等を指標とし、当該指標に対する総合的な達成率により業績連動報酬の額を決定しております。当事業年度における連結売上収益及び連結営業利益の目標と実績は以下のとおりです。

| 業績連動指標 | 目標値 (百万円) | 実績 (百万円) |
|--------|-----------|----------|
| 連結売上収益 | 35,300    | 33,969   |
| 連結営業利益 | 4,670     | 4,623    |

ロ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2007年3月28日開催の第7期定時株主総会において年額500百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名です。また、監査役の報酬総額につきましても、2007年3月28日開催の第7期定時株主総会において年額100百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

#### ハ、役員個人の報酬等の内容の決定に関する方針等

取締役会は、当事業年度にかかる役員個人の報酬等について、予め取締役会が決定した個人の報酬等の内容にかかる方針と整合していることを確認した上で最終決定しております。役員個人の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

##### <基本方針>

当社は、取締役の役割を、「当社グループ全体の経営方針・戦略の策定、業務執行及び従業員の業務執行への助言・監督を行うことによって企業価値を高めること」としております。このことから、取締役の報酬体系は「基本報酬」及び「業績連動報酬」により構成されることを基本方針としております。報酬の種類及び種類ごとの目的・概要は以下のとおりとなります。

| 報酬の種類 |        | 目的・概要                    |
|-------|--------|--------------------------|
| 固定    | 基本報酬   | 取締役の職務遂行の対価として毎月支給する金銭報酬 |
| 変動    | 業績連動報酬 | 成果の対価として半年ごとに支給する金銭報酬    |

なお、経営の監督機能を担う社外取締役、並びに監査を担う監査役については、それぞれ適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、毎月固定の基本報酬のみを支給し、業績等により変動する報酬は支給しないこととして、個人の報酬額は監査役の協議により決定しております。

##### <基本報酬に関する方針>

当社の取締役の基本報酬は、代表取締役が当社グループの業績、事業戦略と組織戦略の推進への貢献度、従業員給与の水準等を評価基準として原案を作成し、社外取締役への事前説明と十分な意見交換を行った上で、取締役会にて決定するものとしております。

<業績連動報酬に関する方針>

当社の取締役の業績連動報酬は、当社グループの売上収益、営業利益、また、組織に関する重要指標であるエンゲージメントや人材力等の重要経営指標の達成状況を基に、代表取締役が原案を作成し、社外取締役への事前説明と十分な意見交換を行った上で、取締役会にて決定し、半年ごとに一定の時期に支給しております。なお、指標とする重要経営指標とその値は、環境の変化に応じ取締役会にて適宜見直しを行うものとしております。

<個人別の額に対する割合の決定に関する方針>

当社の取締役の種類別の報酬割合については、当社グループの経営方針・戦略、及び業績連動報酬における目標達成の難易度等を踏まえ、当社と同程度の事業規模や関連する業種、業態に属する企業の報酬水準を参考に、適切に設定するものとしております。

<報酬等の付与時期や条件に関する方針>

基本報酬は、毎月支給する。

業績連動報酬は、半年ごとに一定の時期に支給する。

<個人別の報酬等の決定にかかる委任に関する事項>

当社の取締役の個人別の報酬は代表取締役が原案を作成し、社外取締役への事前説明と十分な意見交換を行った上で、取締役会が決定しております。

④ 社外役員の状況

イ. 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役 湯浅智之氏の兼職先である(株)リヴァンプ、(株)リヴァンプ・アカデミーと当社との間には、特別の関係はありません。

社外取締役 角山剛氏の兼職先である学校法人三幸学園、東京未来大学と当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役 富永兼司氏の兼職先である(株)キャリアプランと当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役 松岡保昌氏の兼職先である(株)モチベーションジャパンと当社との間には、特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主な活動内容及び期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                           |
|-------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 湯 浅 智 之 | 当事業年度開催の取締役会に13回中13回出席しております。<br>同氏は経営者としての豊富な経験・知見、またマーケティングやデジタル&ITソリューション等の専門的知識と幅広い見識に基づき、社内取締役とは異なる視点・観点による助言・監督を行うとともに、取締役会において、独立した立場から当社の経営全般に有益な進言を行っていただき、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に十分な役割・責務を果たしております。           |
| 社外取締役 | 角 山 剛   | 当事業年度開催の取締役会に13回中13回出席しております。<br>同氏は当社の事業領域に高い親和性のある産業・組織心理学の研究者として豊富な専門知識と経験、大学学長及び学校法人理事としての幅広い見識に基づき、社内取締役とは異なる視点・観点による助言・監督を行うとともに、取締役会において、独立した立場から当社の経営全般に有益な進言を行っていただき、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に十分な役割・責務を果たしております。 |

| 区 分   | 氏 名     | 主な活動内容                                                                                                           |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外監査役 | 富 永 兼 司 | 当事業年度開催の取締役会に13回中12回、監査役会に14回中13回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。                     |
| 社外監査役 | 松 岡 保 昌 | 当事業年度開催の取締役会に2023年3月30日の就任後に開催された10回中10回、監査役会に10回中10回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人に関する事項

① 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

78百万円

※当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

※監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

96百万円

④ 非監査業務の内容

当社の子会社は、当社の会計監査人に対して合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人に会社法第340条に定める監査役会による会計監査人解任事由が認められる場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、その事実に基づき、会計監査人の解任又は不再任の検討を行います。また、当該検討の結果、必要と判断した時は、解任又は不再任を株主総会に付議するよう取締役会に請求し、取締役会はその審議を行います。

⑥ 会計監査人が現に受けている業務停止処分

金融庁が2023年12月26日付で発表した処分の概要

イ. 処分対象

太陽有限責任監査法人

ロ. 処分内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止 3ヶ月  
(2024年1月1日から同年3月31日まで。但し、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。)
- ・業務改善命令(業務管理体制の改善)
- ・処分理由に該当することとなったことに重大な責任を有する社員が監査業務の一部(監査業務に係る審査)に関与することの禁止 3ヶ月  
(2024年1月1日から同年3月31日まで)

ハ. 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

### 3. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

#### 【内部統制システムに関する基本的な考え方、その整備状況及び運用状況】

(基本的な考え方)

当社は、「私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」という経営哲学のもと、経営方針の一つに「一点の曇りもない経営」を掲げ、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとし、内部統制強化を実践してまいります。

〈整備状況〉

#### (1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 監査役が、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。
- ② 内部監査人が、各事業部及びグループ会社における各業務プロセスについて監査を実施し、不正の発見・防止とプロセスの改善指導に努めております。

#### (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

適正かつ効率的な事業運営に資するよう、取締役の職務の執行に係る情報（文書その他の関連資料及び電磁的媒体に記録されたものを含む）その他の情報について、法令及び文書管理規程、情報システム管理規程等に基づき、適切かつ確実な情報の保存及び管理を実践しております。

#### (3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① グループデザイン室を中心に業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底を実施、また必要に応じて規程・マニュアルを策定しております。
- ② 内部監査人が、リスク管理状況について監査を実施し、その監査結果について代表取締役に報告を行い、併せて被監査事業部に対して改善を指示しております。

**(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び職務執行状況の共有を行っております。
- ② 経営会議を原則として月2回開催し、迅速な意思決定と柔軟な組織対応が可能な体制を構築しております。
- ③ 職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。

**(5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 当社「関係会社管理規程」に基づき、グループデザイン室が、関係各部門と連携してグループ会社管理を行っています。同規程に基づき、一定の事項については、当社の承認又は報告が義務付けられております。また、原則、月2回開催される経営会議に、子会社社長をはじめ関係者が適宜参加し、担当業務の執行に関する事項の報告を行っております。
- ② 子会社の損失の危険の管理を行うため、子会社社長をはじめとする関係者が経営会議に参加した際には、当社に対し、コンプライアンスに関わる事項を含むリスク情報等の共有を行っており、必要に応じて適切な措置を取っております。
- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるように、子会社においても取締役会を原則として月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び職務執行状況の共有を行っております。さらに、子会社においても職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。
- ④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社グループデザイン室の指導の下、子会社の担当組織が、子会社に関する業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育を実施し、また、必要に応じて規程・マニュアルの策定等を実施しております。さらに、当社の監査役及び内部監査人が、グループ各社に対して業務監査を実施し、必要があれば、法令及び定款に適合するように改善指導等を行っております。

**(6) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制**

グループデザイン室にて、適宜監査役の補助を行っておりますが、監査役が補助スタッフを求めた場合は、監査役の職務を補助する使用人を選任いたします。

(7) **当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性確保のため、その任命・異動等人事に係る事項は、監査役の事前同意を得るものとしております。

(8) **当社の監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、監査役を補助すべき使用人は、その要請を受けた職務に関して監査役に専属するものとし取締役及び上長の指揮命令を受けないこととなっております。

(9) **当社の監査役への報告に関する体制**

① 当社の取締役及び使用人は、社内での不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。

② 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、社内での不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。

(10) **前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

前号の報告者が、当社の監査役に報告したことにより一切不利益な取り扱いを受けないこととし、その旨を当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に周知しています。

(11) **当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をした時は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なものでないことが明らかでない場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

(12) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

当社は、社外監査役を選任することで、適法妥当な監査の実施に努めております。また、当社の監査役は、内部監査人及び会計監査人と相互に連携することで、監査の実効性確保を図っております。

#### 4. 当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の運用状況

##### 〈運用状況〉

##### (1) 内部統制システム全般

内部監査人による監査については、代表取締役社長が直轄する内部監査室にて、承認された年間計画に基づき、当社及びその子会社について監査を行いました。その結果については、取締役及び執行役員に報告し、内部統制のさらなる強化や再発防止策の協議を行っております。

##### (2) コンプライアンス

各種従業員アンケートの分析結果等のコンプライアンスに関する調査結果を検証し、当社及びその子会社に対する支援・指導を継続的に行い法令順守体制の強化を図ってまいりました。また、コンプライアンス違反行為の発生を防止するとともに、万が一これらの行為が発生した場合において当該事実を速やかに把握し、適切に対処することを目的として、内部通報窓口を社内に設置し、取り組みを強化しております。

##### (3) グループリスク管理

経営会議や子会社の取締役会にて、定期的の子会社を取り巻く環境におけるリスク等の報告を受け、その対応策等について協議いたしました。その結果として、個人情報を含む機密情報管理体制の強化を目的とし、各種安全管理措置の整備や社内規定・マニュアルの見直し、物理的・技術的な制御の強化等を行いました。また、当社及び子会社の全従業員向けに情報管理やコンプライアンスに関する確認テストを実施するなど、各種ルールの周知と理解促進を図っております。

#### 5. 剰余金の配当等に関する基本方針

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、及び期末配当の他、四半期配当を積極的に実施してまいります。

当連結会計年度においては、第1四半期、第2四半期、第3四半期に2.8円の配当を実施し、第4四半期に2.9円の配当を予定しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切捨て表示しております。

連結財政状態計算書

(2023年12月31日現在)

(単位：百万円)

資	産	負	債
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,701	流動負債	13,127
現金及び現金同等物	7,389	営業債務及びその他の債務	1,821
営業債権及びその他の債権	3,627	契約負債	1,244
棚卸資産	225	有利子負債及びその他の金融負債	6,158
その他の短期金融資産	12	リース負債	1,005
その他の流動資産	1,446	未払法人所得税	1,036
非流動資産	18,141	引当金	43
有形固定資産	604	その他の流動負債	1,816
使用権資産	3,586	非流動負債	4,774
のれん	9,347	有利子負債及びその他の金融負債	1,264
無形資産	2,194	リース負債	2,669
その他の長期金融資産	1,753	引当金	335
繰延税金資産	584	繰延税金負債	386
その他の非流動資産	70	その他の非流動負債	119
		負債合計	17,902
		資	本
		親会社の所有者に帰属する持分	10,165
		資本金	1,380
		資本剰余金	4,619
		自己株式	△1,539
		利益剰余金	7,396
		その他の資本の構成要素	△1,690
		非支配持分	2,774
		資本合計	12,940
資産合計	30,843	負債及び資本合計	30,843

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2023年1月1日から)
(2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	33,969
売上原価	16,264
売上総利益	17,704
販売費及び一般管理費	13,129
その他の収益	331
その他の費用	282
営業利益	4,623
金融収益	16
金融費用	72
税引前当期利益	4,567
法人所得税費用	1,430
当期利益	3,137
当期利益の帰属	
親会社の所有者	2,842
非支配持分	294
当期利益	3,137

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

(ご参考) 連結包括利益計算書

(2023年1月1日から)
(2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 利 益	3,137
そ の 他 の 包 括 利 益	
純損益に振り替えられることのない項目	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	526
純損益に振り替えられることのない項目合計	526
純損益に振り替えられる可能性のある項目	
在外営業活動体の換算差額	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	528
当 期 包 括 利 益 合 計	3,665
当 期 包 括 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	3,370
非 支 配 持 分	294
当 期 包 括 利 益	3,665

- (注) 1. 百万円未満の端数については切捨て表示しております。
2. 連結包括利益計算書については、監査証明を受けておりません。

連結持分変動計算書

(2023年1月1日から
2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年1月1日残高	1,380	4,464	△320	5,487
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,380	4,464	△320	5,385
当期利益	-	-	-	2,842
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	-	2,842
自己株式の取得	-	-	△1,234	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	125	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△1,160
新株予約権の行使	-	40	-	-
株式報酬取引	-	△11	15	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	329
所有者との取引額合計	-	154	△1,218	△831
2023年12月31日残高	1,380	4,619	△1,539	7,396

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素	親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計		
2023年1月1日残高	△1,851	9,159	2,185	11,345
会計方針の変更による累 積的影響額	—	△102	—	△102
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,851	9,057	2,185	11,243
当期利益	—	2,842	294	3,137
その他の包括利益	528	528	—	528
当期包括利益合計	528	3,370	294	3,665
自己株式の取得	—	△1,234	—	△1,234
支配継続子会社に対する 持分変動	—	125	294	419
剰余金の配当	—	△1,160	—	△1,160
新株予約権の行使	△40	—	—	—
株式報酬取引	2	7	—	7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△329	—	—	—
所有者との取引額合計	△367	△2,262	294	△1,968
2023年12月31日残高	△1,690	10,165	2,774	12,940

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流動資産		3,897	流動負債		15,266
現金及び預金		922	買掛金		118
売掛金		1,250	短期借入金		12,444
未収入金		64	1年内返済予定長期借入金		1,158
仕掛金		39	リース負債		22
貯蔵品		19	未払費用		401
前払費用		296	未払法人税等		34
関係会社短期貸付金		1,173	未払消費税		512
その他金		353	契約負債		206
貸倒引当金		△222	賞与引当金		68
固定資産		19,369	その他		265
有形固定資産		392	固定負債		1,474
建物附属設備		321	長期借入金		1,278
工具、器具及び備品		25	リース負債		24
リース資産		45	資産除去債		170
無形固定資産		1,423	負債合計		16,740
ソフトウェア		1,423	純資産の部		
投資その他の資産		17,554	株主資本		6,526
投資有価証券		374	資本		1,380
関係会社株式		16,670	資本剰余金		4,959
繰延税金資産		112	資本準備金		1,135
敷金及び保証金		389	その他資本剰余金		3,824
破産更生債権		0	利益剰余金		1,725
その他金		8	利益準備金		3
貸倒引当金		△0	その他利益剰余金		1,721
			繰越利益剰余金		1,721
			自己株式		△1,539
資産合計		23,267	純資産合計		6,526
			負債・純資産合計		23,267

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

損益計算書

(2023年1月1日から)
(2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		9,734
売上原価		2,264
売上総利益		7,469
販売費及び一般管理費		5,893
営業利益		1,576
営業外収入		
受取利息	4	
受取配当金	810	
受取手数料	5	
助成金収入	4	
その他	8	833
営業外費用		
支払利息	71	
自己株式取得費用	29	
その他	1	103
経常利益		2,306
特別利益		
投資有価証券売却益	898	898
特別損失		
固定資産除却損	1	
投資有価証券評価損	77	
減損損失	15	94
税引前当期純利益		3,110
法人税、住民税及び事業税	721	
法人税等調整額	△61	
法人税等還付税額	△0	658
当期純利益		2,451

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年1月1日から
2023年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2023年1月1日残高	1,380	1,135	3,800	4,936	3	431	435
事業年度中の変動額							
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－
譲渡制限付株式報酬	－	－	23	23	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△1,160	△1,160
当期純利益	－	－	－	－	－	2,451	2,451
事業年度中の変動額合計	－	－	23	23	－	1,290	1,290
2023年12月31日残高	1,380	1,135	3,824	4,959	3	1,721	1,725

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
2023年1月1日残高	△320	6,431	6,431
事業年度中の変動額			
自己株式の取得	△1,234	△1,234	△1,234
譲渡制限付株式報酬	15	39	39
剰余金の配当	－	△1,160	△1,160
当期純利益	－	2,451	2,451
事業年度中の変動額合計	△1,218	95	95
2023年12月31日残高	△1,539	6,526	6,526

(注) 百万円未満の端数については切捨て表示しております。

独立監査人の監査報告書

2024年2月20日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 昌良 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2024年2月20日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 昌良 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの2023年1月1日から2023年12月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、2023年1月1日から2023年12月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年2月26日

株式会社リンクアンドモチベーション 監査役会

常勤監査役 栗山博美 ㊟
社外監査役 富永兼司 ㊟
社外監査役 松岡保昌 ㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) 「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」(令和3年法律第70号)を受け、上場企業は定款に定めることにより、場所の定めのない株主総会(いわゆるバーチャルオンリー株主総会)の開催が認められました。当社では、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けた上場会社について定款の定めがあるものとみなすことができる特例措置(産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律の附則第3条)に基づき、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受け、定款の変更をせずに2022年3月、2023年3月の定時株主総会を場所の定めのない株主総会として開催いたしました。場所の定めのない株主総会の開催は、遠隔地の株主様を含めより多くの株主様が出席しやすくなることで、株主総会の活性化・効率化・円滑化につながり、また、感染症や大規模災害等への対策にも資することから、特例措置の終了後も引き続き場所の定めのない株主総会を開催できるよう、当社定款第10条第2項を追加するものです。
- (2) 当社は、株主様にいち早く経営成績を還元できるよう、四半期配当を行っております。現行の定款では期末配当と中間配当の基準日のみ定められており、第1四半期配当と第3四半期配当の基準日については都度公告しておりましたが、配当手続きの効率化のため、当社定款第44条を変更するものです。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更案
(招集) 第10条 当会社の定時株主総会は、毎年事業年度末日から3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。 (新設)	(招集) 第10条 当会社の定時株主総会は、毎年事業年度末日から3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。 ② 当会社の株主総会は、 <u>場所の定めのない株主総会とすることができる。</u>

現行定款	変更案
<p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第44条 当社の<u>期末配当の基準日は、毎年12月31日とする。</u></p> <p>② <u>当社の中間配当の基準日は、毎年6月30日とする。</u></p> <p>③ <u>前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></p>	<p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第44条 当社の各四半期配当の基準日は以下の通りとする。</p> <p>第1 四半期 3月31日</p> <p>第2 四半期 6月30日</p> <p>第3 四半期 9月30日</p> <p>第4 四半期 12月31日</p> <p>(削除)</p> <p>② <u>前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></p>

第2号議案 取締役5名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（5名）が任期満了となります。

つきましては、社外取締役2名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
1	おざき よしひさ 小 笹 芳 央 (1961年5月18日生)	1986年4月 (株)リクルート入社 2000年3月 当社設立、代表取締役社長 2009年2月 (株)リンクインベスターリレーションズ（現：(株)リンクコーポレートコミュニケーションズ）取締役会長（現任） 2009年10月 (株)リンクツーリスト（現：(株)リンクイベントプロデュース）取締役会長（現任） 2011年6月 (株)アビバ（現：(株)リンクアカデミー）取締役会長（現任） 2011年11月 (株)フェニックス代表取締役社長（現任） 2012年1月 (株)レイズアイ（現：(株)リンク・アイ）取締役会長（現任） 2013年1月 当社代表取締役会長（現任） (株)モチベーションアカデミア取締役会長（現任） (株)リンクダイニング取締役会長（現任） 2016年10月 (株)リンクジャパンキャリア（現：(株)リンク・インタラック）取締役会長（現任） 2020年1月 オープンワーク(株)取締役	3,000,000株
《取締役候補者とした理由》 2000年の創業以来、当社及び当社子会社の代表取締役として、当社及び当社子会社の経営トップを務めるなど、当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者としました。			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
2	さかした ひでき 坂下 英樹 (1967年8月30日生)	1991年4月 (株)リクルート入社 2000年3月 当社設立、取締役 2013年1月 当社代表取締役社長(現任) 2017年1月 (株)リンクコーポレートコミュニケーションズ取 締役(現任) (株)リンクイベントプロデュース取締役(現任)	3,680,000株
<p>《取締役候補者とした理由》 2000年の創業以来、モチベーションマネジメント事業、エントリーマネジメント事業の事業責任者を経て、現在、当社の代表取締役を務めるなど、当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者としました。</p>			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
3	おおの しゅんいち 大野 俊一 (1967年5月23日生)	1992年10月 青山監査法人 (Price Waterhouse) 入所 1998年7月 PwCコンサルティング(株) (現：日本アイ・ビー エム(株)) 入社 2002年7月 当社入社 2008年3月 当社取締役 (現任) 2010年11月 (株)モチベーションアカデミア設立、取締役 (現 任) 2011年1月 (株)リンクダイニング取締役 (現任) 2011年3月 (株)リンクインベスターリレーションズ (現：(株) リンクコーポレートコミュニケーションズ) 取 締役 (現任) 2011年6月 (株)アビバ (現：(株)リンクアカデミー) 取締役 (現任) 2013年1月 (株)リンクイベントプロデュース取締役 (現任) (株)レイズアイ (現：(株)リンク・アイ) 取締役 (現任) 2015年6月 幼児活動研究会(株)社外取締役 (現任) 2016年10月 (株)リンクジャパンキャリア (現：(株)リンク・イ ンタラック) 取締役 (現任) 2020年1月 オープンワーク(株)取締役 2021年10月 オープンワーク(株)監査役 (現任)	460,000株
《取締役候補者とした理由》 2002年の入社以来、主にコーポレート関連業務責任者を経て、当社のコーポレート関連部署の担 当取締役を務めるなど、当社及び当社グループ経営全般並びに管理業務全般に関して豊富な経験と 知見を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取 締役候補者となりました。			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
	ゆあさ ともゆき 湯 浅 智 之 (1976年10月10日生)	2000年 5 月 アンダーセンコンサルティング(株) (現：アクセンチュア(株)) 入社 2005年10月 (株)リヴァンプ入社 2010年 4 月 (株)リヴァンプ取締役 2013年 1 月 (株)リヴァンプ・アウトソーシング (現：(株)リヴァンプ・アカデミー) 代表取締役 (現任) 2016年 3 月 当社社外取締役 (現任) 2016年 4 月 (株)リヴァンプ代表取締役社長兼CEO (株)エッグセレント代表取締役 2016年 6 月 (株)ケースホールディングス社外取締役 2018年 4 月 (株)リヴァンプ代表取締役社長執行役員CEO (現任)	0株
4	<p>《社外取締役候補者に関する特記事項》 同氏は、社外取締役候補者であります。 同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって8年であります。</p> <p>《社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要》 同氏は(株)リヴァンプの経営に携わられています。2016年3月30日開催の定時株主総会で社外取締役に就任して以来、公正かつ客観的な立場より適切な意見をいただいております。今後も引き続き、同氏の企業経営に関する専門的知識と高い見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待されるため、引き続き、社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>《独立役員に関する事項》 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定する予定であります。</p> <p>《責任限定契約の内容の概要》 同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。</p>		

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
	かくやま たかし 角山 剛 (1951年8月23日生)	1979年4月 立教大学社会学部助手 1983年4月 国際商科大学（現東京国際大学）教養学部専任講師 1986年4月 同大学助教授 1991年4月 同大学教授 1992年4月 ワシントン大学ビジネススクール客員研究員 2003年4月 東京国際大学人間社会学部学部長 2009年4月 同大学院社会学研究科研究科長 2011年9月 東京未来大学教授・同モチベーション研究所長 2012年4月 同大学モチベーション行動科学部学部長 2018年4月 同大学学長（現任） 2018年4月 学校法人三幸学園理事（現任） 2020年3月 当社社外取締役（現任）	0株
5		<p>《社外取締役候補者に関する特記事項》 同氏は、社外取締役候補者であります。 同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって4年であります。</p> <p>《社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要》 同氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、「モチベーションエンジニアリング」をコアコンピタンスとする当社の事業領域に高い親和性のある産業・組織心理学の研究者として豊富な専門知識と経験を有しており、当該研究領域では、現在は学校法人三幸学園の理事を務めております。2020年3月27日開催の定時株主総会で社外取締役に就任して以来、公正かつ客観的な立場より適切な意見をいただいております。今後も引き続き同氏の産業・組織心理学及び企業経営に関する専門的知識と高い見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待されるため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p> <p>《独立役員に関する事項》 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定する予定であります。</p> <p>《責任限定契約の内容の概要》 同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。</p>	

(注) 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

以上

